



川合市長にも政治とカネの問題

12月市議会を振り返って

市議会議員 本山 修一

新しい年を迎えました。みなさんの健康とご多幸をお祈りするとともに、誰もが安心して暮らせる社会をめざし今年も全力投球で頑張ります。

12月市議会で行われた一般質問から川合市長の「政治とカネ」の問題が発覚しました。「川合よしあき後援会」報告書に記載のある平成22・24・25年の市政報告・賀詞交歓会、後援会役員懇親会の飲食を伴う会合で総額126万円余の収支差が

市議会が猛省求める決議を可決

事態を重く受け止めた市議会は議会運営委員会で協議を行い「市長に説明責任と猛省を求める決議案」（出処進退を含めた政治責任を果すことを求める）を提案。

みなさんの思いはどうでしょうか？

12月市議会では、新たな市民負担や市長の政治とカネをめぐる問題、市の実質的な長期多額の借金の問題などが論議されました。市民生活に関わる重要な議案に対する各会派の態度をご紹介します。

12月市議会で審議された議案への態度 ○賛成 ×反対	無所属					川口啓介		明ヶ戸亮太	
	日本共産党	やまぶき会	公明党	自民党	民主党	市民フォーラム	プロジェクト川越21	川口啓介	明ヶ戸亮太
○賛成 ×反対 ※1 三浦議員は退席 その他4人は賛成 ※2 高橋議員は退席 その他1人は賛成									
市長へ説明責任と猛省を求める決議	○	○	×	×	○	○	○	×	○
重度心身障害者医療費の負担増	×	○	○	※1	○	○	○	○	○
南公民館の使用料値上げ	×	○	○	○	○	○	○	○	○
16年8ヵ月130億円の債務負担行為	×	○	○	○	○	○	※2	×	○

決議案は採決の結果、賛成多数で可決しました。公明党議員団（7名）自

件と同じ構図。市長の今後の責任が問われます。

民主党議員団（5名）市民フォーラム（2名）無所属（川口啓介議員）の15名は決議に反対しました。これは「政治とカネ」の問題で昨年、小淵優子氏が経産大臣を辞職した事

補正予算では、PFIによる新学校給食センターの整備・管理運営業務を16年8ヶ月の長期にわた

130億円16年余の長期債務負担は問題

り130億円の一つの民間企業グループと独占的に契約する前提の債務負担が提案されました。事実上議会に白紙委任を求めらるもので、リスク回避上も問題、市内業者が担う保障もありません。また、4月から学校給食費を小・中学校ともに月350円の値上げを、保護者や市議会に十分な説明も行わず市が一方的に決めたことも報告されました。市がどこを向いて市政運営をしているかが問われています。

日本共産党議員団 市議会報告 2015新年号

発行：日本共産党川越市議会議員団
連絡先：川越市役所内日本共産党控室
224-8811（内線3636）
ホームページ <http://www.jcp-kawagoe.jp/>
※無料で市民相談を受付けています。

国保税の負担減らし安心できる制度に

かきた有一議員の一般質問



新しい年をみなさんほどのようにお迎えでしょうか。今年には戦後70年の節目の年を迎えます。先人たちが築いてきた平和な社会を未来に引継ぐため、今年もみなさんと力を合わせて頑張る決意です。議員になってから8年、私は市民相談を基本に活動しています。生活困窮と高い税負担に悩む相談は多く寄せられる一つです。市民に寄り添う立場で対応すること、市民負担を減らす努力を市にも求めてきました。

高い税負担の軽減は可能

9月議会に続き国民健康保険の負担軽減をめざして質問しました。今回は負担を減

らすため国保税を1世帯1万円引下げよう提案しました。国保は他の健康保険に比べ負担能力の比較的低い方が多く、制度が出来た当初から国が財政を支えてきましたが、この間、補助割合を減らして住民と市町村にその負担を押し付けています。こうしたなか、自治体の態度で住民の負担が変わってきます。国保税が引下げられる根拠として、①国保会計全体に占める国保税は2割程度で、国保税の徴収強化ばかりでは効果が薄いこと、②後期高齢者医療制度の導入以来、他の保険者からの繰入が増え財政基盤が改善していること、③介護保険に比べ一般会計からの繰入が少ないこと、④川口市、熊谷市、春日部市と同水準で一般会計を繰入れれば財源は生まれること、⑤負担が減れば収入率も改善すると指摘しました。

る心配もなく病気が軽いうちに病院にかかれます。生活にゆとりが生まれれば食生活・生活習慣の改善や運動などを通して病気の予防と健康な生活に専念できます。市長は、一般会計の繰入れには消極的な姿勢を見せながらも「負担感を感じないようにする取組みを検討する」と答えました。



小規模企業に目を向けた産業振興施策の充実を

6月に国会で「小規模企業振興基本法」が全会一致で可決し施行されました。小規模で地域に密着して生業を営む事業者を地域経済の主役と位置づけ、事業の継続と発展を支援する施策を自治体にも求める内容です。これまでも市は、住宅リフォーム補助制度や小規模工事契約

高齢化社会に備える地域再生の道を

本格的な高齢化社会を迎える今こそ10年20年先の未来を見通した施策が必要で、医療や介護の現場では、在宅医療・在宅介護で住み慣れた地域に住み続ける施策が求められています。それを裏側で支えるのは、地域に根ざし地域とともに生きる人たちです。金儲けと効率化ばかりに目を奪われず、足元から地域を再生させる姿勢こそ必要ではないでしょうか。